

2022年6月15日

投資家の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「デジタルヘルス株式ファンド」の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と「デジタルヘルス株式ファンド」(以下、「ファンド」ということがあります。)の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

◆ ファンドの基準価額

ファンド名	2022年 6月14日 基準価額(円)	2022年 6月15日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
デジタルヘルス株式ファンド	6,143	5,756	▲387	▲6.30

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

◆ 市況情報

	2022年6月10日	2022年6月13日	騰落率 (%)
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス	322.39	310.61	▲3.65

(小数点第3位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、6月10日と6月13日を比較しています。
指数値は、米ドル建てトータルリターンです。

	2022年6月10日	2022年6月13日	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	134.24	133.88	▲0.26

(小数点第3位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、6月10日と6月13日を比較しています。
為替レートは、WMロイター社が発表するロンドン時間午後4時のレート(単位:円)です。

出所:MSCI、ブルームバーグ

◆足許の状況

主要国の株式市場は、資源価格や賃金の上昇によるインフレ、それに対応した各国中央銀行の金融政策、ウクライナ情勢を巡る地政学的要因などを主な材料として、年初から乱高下が続いています。足許では、米国の金融引き締め政策がインフレの高止まりを抑制し、景気後退を回避することが出来るのかが市場参加者の最大の関心事となっています。

米国では、6月10日に公表された5月消費者物価指数が予想を大きく上回ったことで、FRB(米連邦準備制度理事会)が積極的な金融引き締め政策を行うとの警戒感が高まり、13日に米国10年国債利回りが3.365%まで急上昇しました。これを受けてハイテク株や小型株の構成比率が相対的に高いナスダック総合株価指数(NASDAQ)は大幅に下落し、年初来安値を更新しました。

ファンドでは、ヘルスケアセクターのうちバイオテクノロジーやヘルスケア機器といったハイテク株に分類される銘柄を中心に保有しており、前述の市況の下、6月15日の基準価額が前営業日比で大幅に下落しました。上位保有銘柄では、アイリズム・テクノロジーズ(心臓の不整脈をクラウド・ベースの分析で診断するバイオセンサーの開発を行う医療機器メーカー)や、ノボキア(膠芽腫専用のがん治療機器の製造と販売をグローバルで展開する企業)などで株価の下落が目立ちました。

◆今後の見通し

ファンドは、ヘルスケアの課題を解決する革新的テクノロジーを持つピュア・プレイヤー企業*を投資対象として、ボトムアップでのファンダメンタルズ分析に基づき、長期的な観点で確信度の高い銘柄へ選別的に投資を行っています。

世界の医療システムに対するコスト圧力は依然として高まっており、より良い改善が必要ではあるものの、新しいデジタル・テクノロジーの革新と破壊は進展半ばにあります。そのため、各国の規制当局や政府からは医療でより多くのテクノロジーを導入するための後押しが続いています。

ファンドの実質的な運用チームは、デジタルヘルスの投資テーマが今後長期に亘って世界で注目され続ける分野であり、現時点で長期トレンドの初期段階に過ぎないと考えています。

* デジタルヘルス分野による収益が企業収益の50%以上を占めている企業

以上

※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、新興国を含む世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します

当資料はT&Dアセットマネジメントが投資家の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 **4.40%(税込)**

信託財産留保額・・・上限 **解約金額の0.55%** または1口（設定時1口1万円）あたり **250円**

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）・・・上限 **年1.98%(税込)**

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。